



(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,471,336	12.6	7,163,447	22.4	普通税	7,129,151	95.4	74,391	
地方譲与税	485,200	0.8	485,200	1.5	法定普通税	7,129,151	95.4	74,391	
利子割交付金	13,483	0.0	13,483	0.0	市町村民税	2,916,556	39.0	74,391	
配当割交付金	13,096	0.0	13,096	0.0	個人均等割	104,073	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,655	0.0	2,655	0.0	所得割	2,358,625	31.6	-	
地方消費税交付金	810,914	1.4	810,914	2.5	法人均等割	211,055	2.8	34,975	
ゴルフ場利用税交付金	9,780	0.0	9,780	0.0	法人税割	242,803	3.2	39,416	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,404,166	45.6	-	
自動車取得税交付金	88,448	0.1	88,448	0.3	うち純固定資産税	3,378,407	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	216,548	2.9	-	
地方特例交付金	15,548	0.0	15,548	0.0	市町村たばこ税	591,881	7.9	-	
地方交付税	25,933,574	43.9	23,271,045	72.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	23,271,045	39.4	23,271,045	72.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,662,529	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	342,185	4.6	-	
(一般財源計)	34,844,034	59.0	31,873,616	99.8	法定目的税	342,185	4.6	-	
交通安全対策特別交付金	9,458	0.0	9,458	0.0	入湯税	34,296	0.5	-	
分担金・負担金	596,727	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	587,419	1.0	25,073	0.1	都市計画税	307,889	4.1	-	
手数料	193,118	0.3	7,314	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	8,071,001	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,048,200	6.9	-	-	合計	7,471,336	100.0	74,391	
財産収入	107,294	0.2	19,553	0.1					
寄附金	18,933	0.0	-	-					
繰入金	2,141,304	3.6	-	-					
繰越金	2,752,231	4.7	-	-					
諸収入	550,396	0.9	2,221	0.0					
地方債	5,176,400	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,942,100	3.3	-	-					
歳入合計	59,096,515	100.0	31,937,235	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	95.2
現年計	99.2	96.8
合計	98.5	93.3
市町村民税	99.3	96.4
純固定資産税	98.5	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,363,996	実質収支	617,108
下水道	1,059,000	再差引収支	-242,033
簡易水道	918,624	加入世帯数(世帯)	16,076
病院	817,508	被保険者数(人)	28,469
上水道	663,551	被保険者	75
国民健康保険	1,496,574	1人当り	150
その他	3,408,739	保険税(料)収入額	335
		国庫支出金	150
		保険給付費	335

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	295,589	0.5	-	295,589	
総務費	7,784,080	14.0	343,828	6,475,087	
民生費	16,565,220	29.7	542,581	8,935,746	
衛生費	6,013,967	10.8	377,131	5,375,698	
労働費	182,270	0.3	-	2	
農林水産業費	3,423,484	6.1	1,494,426	1,957,233	
商工費	935,809	1.7	174,899	888,115	
土木費	3,171,540	5.7	1,864,065	2,307,654	
消防費	2,840,237	5.1	157,021	1,773,650	
教育費	7,407,902	13.3	4,415,076	4,539,070	
災害復旧費	57,289	0.1	-	23,661	
公債費	7,055,990	12.7	-	7,047,465	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	55,733,377	100.0	9,369,027	39,618,970	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,696,601	46.1	18,741,079	17,888,303	52.8
人件費	9,233,387	16.6	8,628,826	7,821,225	23.1
うち職員給	5,259,020	9.4	4,913,714	-	-
扶助費	9,407,224	16.9	3,064,788	3,019,613	8.9
公債費	7,055,990	12.7	7,047,465	7,047,465	20.8
元利償還金	7,055,990	12.7	7,047,465	7,047,465	20.8
うち元金	6,372,260	11.4	6,363,768	6,363,768	18.8
うち利子	683,730	1.2	683,697	683,697	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,610,460	37.0	16,783,683	12,078,955	35.7
物件費	4,303,464	7.7	3,613,075	3,200,036	9.4
維持補修費	295,625	0.5	244,249	242,049	0.7
補助費等	7,240,479	13.0	5,709,058	3,873,193	11.4
うち一部事務組合負担金	3,327,600	6.0	2,367,515	2,085,528	6.2
繰出金	6,882,937	12.3	6,163,942	4,763,677	14.1
積立金	1,563,946	2.8	1,047,450	-	-
投資・出資金・貸付金	324,009	0.6	5,909	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,426,316	16.9	4,094,208	-	-
うち人件費	399,009	0.7	399,009	-	-
普通建設事業費	9,369,027	16.8	4,070,547	-	-
うち補助	4,407,792	7.9	303,027	-	-
うち単独	4,781,775	8.6	3,591,974	-	-
災害復旧事業費	57,289	0.1	23,661	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,733,377	100.0	39,618,970	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 熊本県天草市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	58,644	55,295	3,349	2,987	2,083	56,033	
2 歯科診療所特別会計	57	47	10	10	14	-	
3 斎場事業特別会計	94	90	4	4	85	199	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	59,097	55,733	3,363	3,001		56,232	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	15,092	14,475	617	617	1,453	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設特別会計	181	153	28	28	44	-	-	-	
3 介護保険特別会計	10,666	10,347	318	318	1,617	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,168	1,160	7	7	457	-	-	-	
5 水道事業会計	1,376	1,337	39	1,337	137	6,117	1,731	-	
6 病院事業会計	3,875	3,750	125	3,643	626	3,817	2,649	-	
7 公共下水道事業特別会計	1,037	1,024	13	13	400	4,865	3,002	-	法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	398	394	4	4	246	1,737	1,737	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	50	49	1	1	35	265	262	-	法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	388	370	18	3	292	2,447	2,124	-	法非適用企業
11 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	142	140	2	2	87	332	328	-	法非適用企業
12 簡易水道事業特別会計	2,372	2,362	10	10	919	7,573	6,225	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				5,884		27,154	18,058		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上天草衛生施設組合	320	300	20	20	20	711	480	
2 上天草・宇城水道企業団	769	778	▲9	3,010	-	3,855	-	
3 天草広域連合	5,184	4,923	261	206	92	189	146	
4 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	312	268	44	44	-	-	-	
5 熊本県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	269,862	257,075	12,787	12,787	1,807	-	-	
計 一部事務組合等				16,066		4,755	627	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 天草下島北部地域観光振興公社	▲6	85	60	-	-	-	-	-	
2 熊くらしふか	▲3	90	50	-	-	-	-	-	
3 熊くらしふか	▲5	8	52	-	-	-	-	-	
4 熊プラスファイブ	3	8	30	-	-	-	-	-	
5 熊夢里	4	9	30	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			222						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	6,979,953	7,046,633	7,055,990	25.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	1,807,442	1,831,050	1,794,722	6.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	526,212	443,929	324,129	1.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	150,695	149,766	148,302	0.5
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 9,464,302	9,471,378	9,323,143	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	121,381	121,039	121,244	0.4
利子補給に係るもの	29,314	28,727	27,058	0.1
特定財源の額	(B) 336,546	272,076	259,630	
標準財政規模	(C) 34,346,322	33,841,594	33,865,812	
算入公債費等の額	(D) 6,081,218	6,209,526	6,290,302	
合計	(C)-(D) 28,265,104	27,632,068	27,575,510	
実質公債費比率	(単年度)	10.8	10.8	10.1
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3年平均)	11.5	10.9	10.5

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・%）				内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比					
元利償還金	58,627,373	57,427,440	56,231,580	203.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	1,579,070	1,458,750	1,337,596	4.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	19,433,002	18,492,044	18,058,003	65.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	1,417,764	964,416	626,695	2.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	12,008,233	11,535,874	10,974,690	39.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 93,065,442	89,878,524	87,228,564		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
充当可能財源等	15,857,261	16,236,087	15,660,205	56.8	その他上記に準ずるもの	1,579,070	1,458,750	1,337,596	4.9
充当可能特定繰入	2,205,939	1,973,953	1,861,658	6.8	簡易水道事業特別会計	6,553,343	6,143,206	6,224,696	22.6
基準財政需要額算入見込額	56,644,025	56,041,133	54,901,197	199.1	公共下水道事業特別会計	3,409,125	3,192,002	3,001,887	10.9
合計	(F) 74,707,225	74,251,173	72,423,060		病院事業会計	3,121,234	2,963,786	2,649,335	9.6
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	64.9	56.5	53.6		漁業集落排水事業特別会計	2,019,383	1,989,852	2,123,910	7.7
					その他の会計	4,329,917	4,203,198	4,058,175	14.7
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.65	20.00
連結実質赤字比率	-	16.65	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	53.6	350.0	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

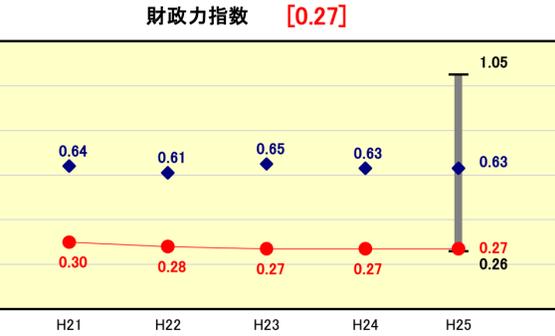
熊本県天草市

人口	88,559	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,336	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	683.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	59,096,515	千円	将来負担比率	53.6	%
歳出総額	55,733,377	千円			
実質収支	3,001,059	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
標準財政規模	33,865,812	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	56,231,580	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力



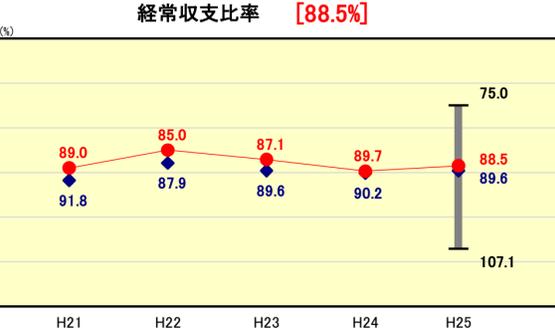
類似団体内順位 197/198 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や高齢化の進行(H22国勢調査における高齢化率33.7%)、基幹産業である1次産業の衰退等により自主財源に乏しく、広大な市域に居住地が点在していることから行政コストも割高であるため、財政力指数は非常に低い水準となり、地方交付税に依存した財政状況となっている。

これらの現状を踏まえ、平成26年度には、総合計画・行財政改革大綱・財政健全化計画等の主要計画の見直しを行った。今後は、新たな計画に基づき、地場産業の振興と、より一層の行政の効率化を進め、財政基盤

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 80/198 全国平均 90.2 熊本県平均 88.5

**経常収支比率の分析欄**

職員数の削減や給与改定(国の要請に伴う時限措置)に伴う人件費の減等により、経常収支比率は前年度より1.2ポイント減少した。

しかしながら、人件費を除く物件費や扶助費等の経常経費は年々増加傾向にある反面、経常一般財源は減少傾向にあり、今後合併算定替期間終了に伴う普通交付税の減少も想定され、財政運営はより一層厳しくなるものと見込まれる。

徹底した事業選別と予算の重点配分により地域経済の活性化を図るとともに、組織の効率化や施設統廃合等の行財政改革を継続して進め、持続可能な財政

## 人件費・物件費等の状況



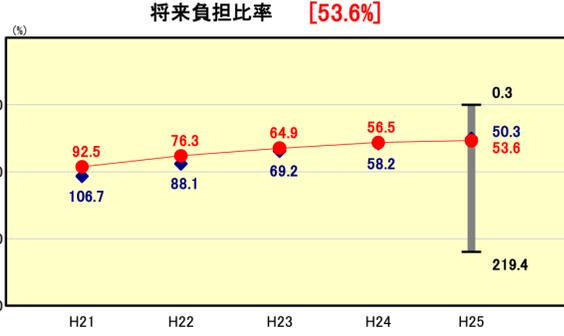
類似団体内順位 170/198 全国平均 116,288 熊本県平均 112,005

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

広大な市域に居住地が点在する本市では、毎年職員数の削減等に努めているものの、類似団体と比べ、依然として職員数や市有施設が多い状況にある。

今後は、将来の組織体制を見据えながら、事務事業の見直しやアウトソーシングの推進等により計画的な定員管理を行うとともに、施設の統廃合など資産管理の強化を図り、人件費・物件費等のコスト低減に継続して取り組む必要がある。

## 将来負担の状況



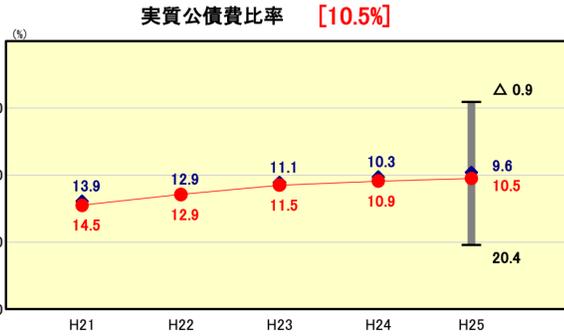
類似団体内順位 120/198 全国平均 51.0 熊本県平均 66.6

**将来負担比率の分析欄**

地方債について、毎年、新発債の額がその年の元金償還額を上回らないよう抑制しているため残高が減少しており、将来負担比率は改善傾向にある。

しかし今後は、地方交付税の減少と、一般会計での大型投資事業が見込まれており、地方債の増発や基金の取り崩しが予測されるため、より一層財政の健全化に努める必要がある。

## 公債費負担の状況



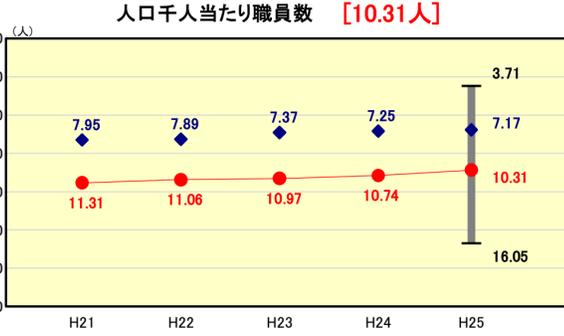
類似団体内順位 118/198 全国平均 8.6 熊本県平均 10.7

**実質公債費比率の分析欄**

繰上償還の実施や新発債の抑制等の取組みにより、実質公債費比率は減少傾向にある。

しかしながら、今後、学校等の大型建設事業や、施設の老朽化に伴う更新事業の増加が見込まれるため、緊急度や住民のニーズを的確に把握した事業の選別を行い、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

## 定員管理の状況

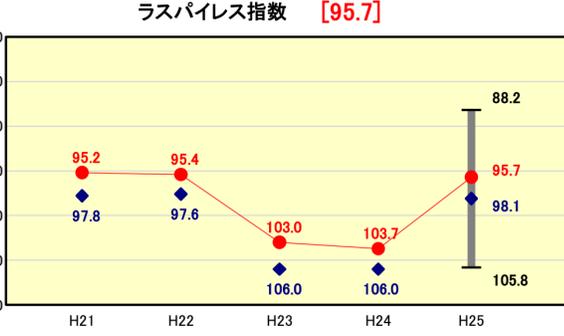


類似団体内順位 182/198 全国平均 6.96 熊本県平均 7.63

**人口千人当たり職員数の分析欄**

10団体の広域合併で抱える職員数は、毎年減少傾向にあるものの、類似団体と比べ依然として多い状況にある。今後は、定員適正化計画における目標の達成を目指して、行財政改革の取組みにより業務の効率化を図りながら、計画的な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 36/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析欄**

国家公務員の時限的な給与削減措置の終了に伴い、前年度と比べ8.0ポイント減と大きく低下した。また、全国市平均と比べると2.9ポイント低い給与水準となっている。

給与改定については、人事院勧告及び熊本県人事委員会勧告などを参考に今後も適正に行っていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県天草市

## 経常収支比率の分析

人口	88,559	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,336	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	683.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	59,096,515	千円	将来負担比率	53.6	%
歳出総額	55,733,377	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	3,001,059	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	33,865,812	千円			



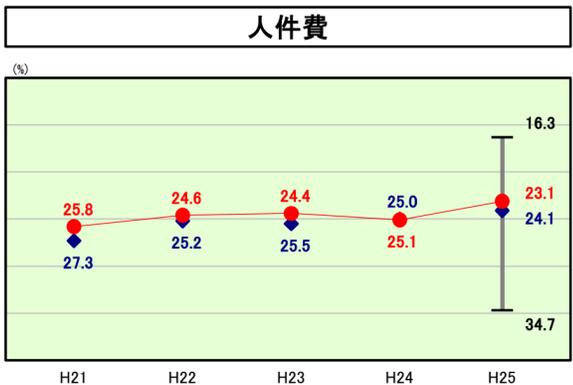
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 10/198 全国平均 13.7 熊本県平均 10.5

#### 物件費の分析欄

指定管理者制度の活用による委託費等の増により、物件費に係る経常収支比率は0.5ポイントの増となった。  
 今後も、普通交付税の段階的減少が見込まれ、税収の急速な回復も困難であると予測されるため、事業の見直しや施設の統廃合を積極的に進め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 80/198 全国平均 23.7 熊本県平均 23.7

#### 人件費の分析欄

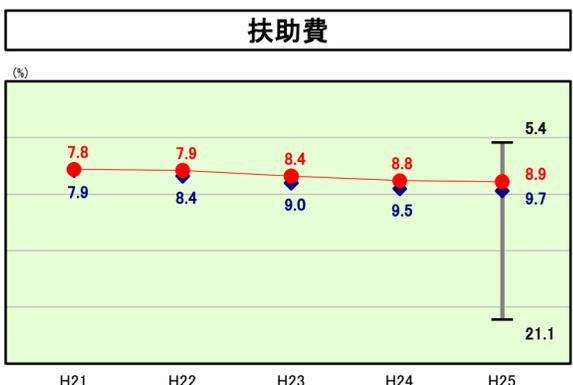
国からの要請に伴う給与改定(時限措置)等により、前年度と比べ2.0ポイント減少した。  
 今後も、アウトソーシングや事務事業の改善などにより行政の効率化を進め、職員数や給与水準の管理を徹底して行い、人件費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 105/198 全国平均 10.0 熊本県平均 10.9

#### 補助費等の分析欄

広域連合負担金等の補助費は減少したものの、イベント等への経常化した補助金が増加したほか、経常一般財源の減少が影響し、前年度に比べ0.1ポイント増加した。  
 例年、類似団体の比率も上回る状況にあるため、補助金交付基準の見直し等を進める必要がある。



類似団体内順位 66/198 全国平均 11.3 熊本県平均 11.8

#### 扶助費の分析欄

高齢化の進行や要介護者の重度化、福祉ニーズの多様化等により、扶助費は年々増加傾向にあり、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント増加した。生活保護費については微増しているものの、過去数年に比べ伸び率が低くなっている。  
 今後も、高齢化の進行は見込まれ、保護費削減等も急速には困難と思われるが、効果的・効率的な介護予防や地域支援事業に取り組むとともに、地場産業の振興による雇用の場の確保に努める必要がある。



類似団体内順位 132/198 全国平均 12.9 熊本県平均 13.6

#### その他の分析欄

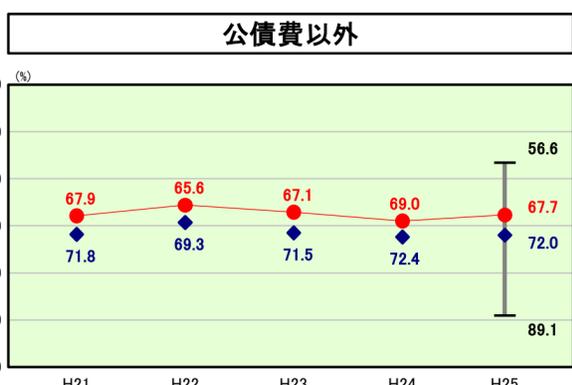
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、各特別会計への繰出金によるものである。  
 人口減少や高齢化が進行する中ではあるが、各公営企業会計については、料金体系の見直しや経営改善への取組みを強力に進めるとともに、国保・介護等の特別会計においても、各種予防事業等により医療費等の抑制に努め、一般会計の負担軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 163/198 全国平均 18.6 熊本県平均 18.0

#### 公債費の分析欄

合併後のインフラ整備や学校統廃合に要した地方債、臨時財政対策債等の定時償還額の増加、経常一般財源等の減少が影響し、近年微増を続けている。  
 今後も大型投資事業が控えており、公債費の増加が見込まれるため、各施設の整備については優先順位をつけた計画的な実施を行い、全体的な地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 39/198 全国平均 71.6 熊本県平均 70.5

#### 公債費以外の分析欄

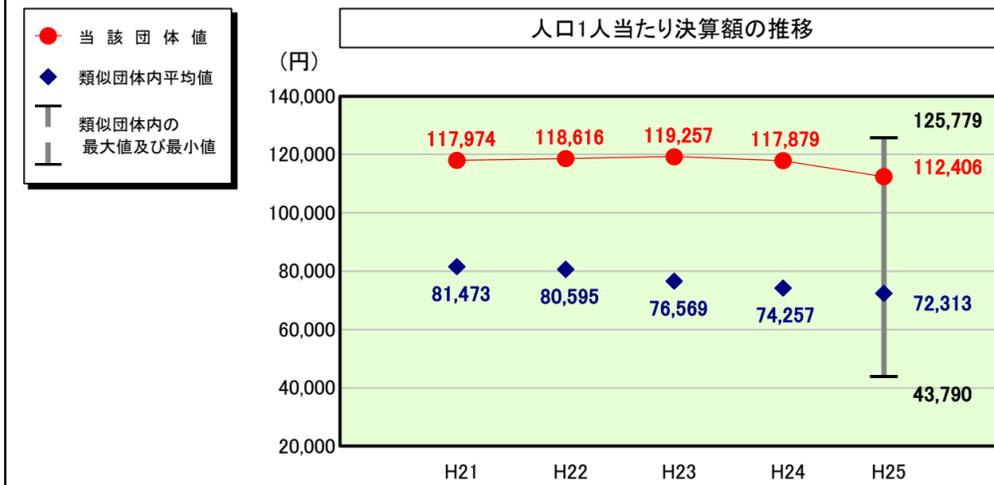
類似団体を4.3ポイント下回っているものの、扶助費等が増える一方で経常一般財源は年々減少しており、普通交付税の縮減を見据えると非常に厳しい状況にある。今後も、徹底した行財政改革の取組みにより業務の効率化を図るとともに、費用対効果を的確に判断して事業の取捨選択を行い、行政コストの削減に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県天草市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

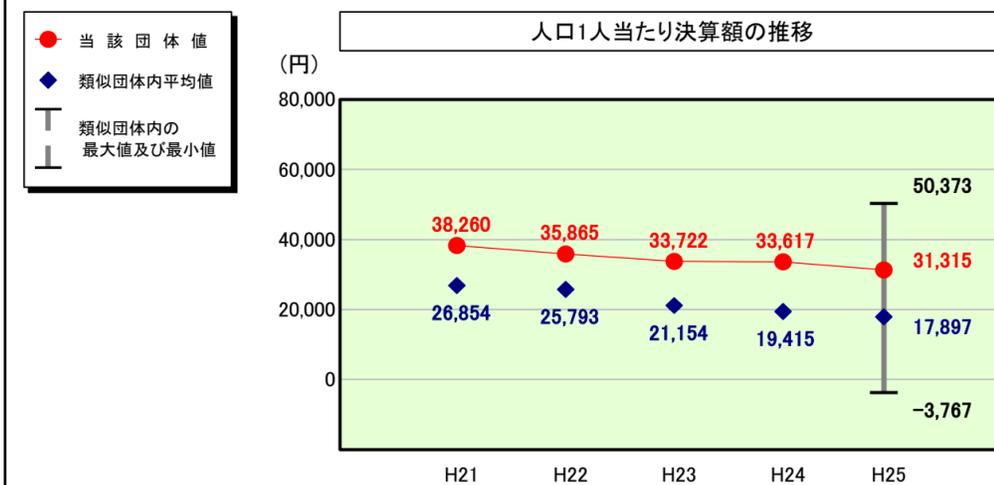
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,233,387	104,263	64,737	61.1
賃金(物件費)	85,470	965	4,418	▲ 78.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,249,375	14,108	5,597	152.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347,559	3,925	2,800	40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	399,009	4,506	1,482	204.0
▲退職金	▲ 1,360,258	▲ 15,360	▲ 7,690	99.7
合計	9,954,542	112,406	72,313	55.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.31	7.17	3.14
ラスパイレス指数	95.7	98.1	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

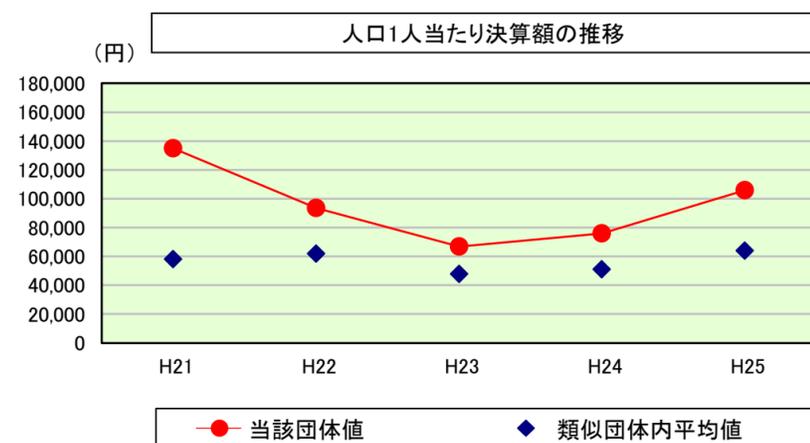


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,055,990	79,676	43,357	83.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,794,722	20,266	11,850	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	324,129	3,660	2,171	68.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	148,302	1,675	1,425	17.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 259,630	▲ 2,932	▲ 5,332	▲ 45.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,290,302	▲ 71,030	▲ 35,626	99.4
合計	2,773,211	31,315	17,897	75.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

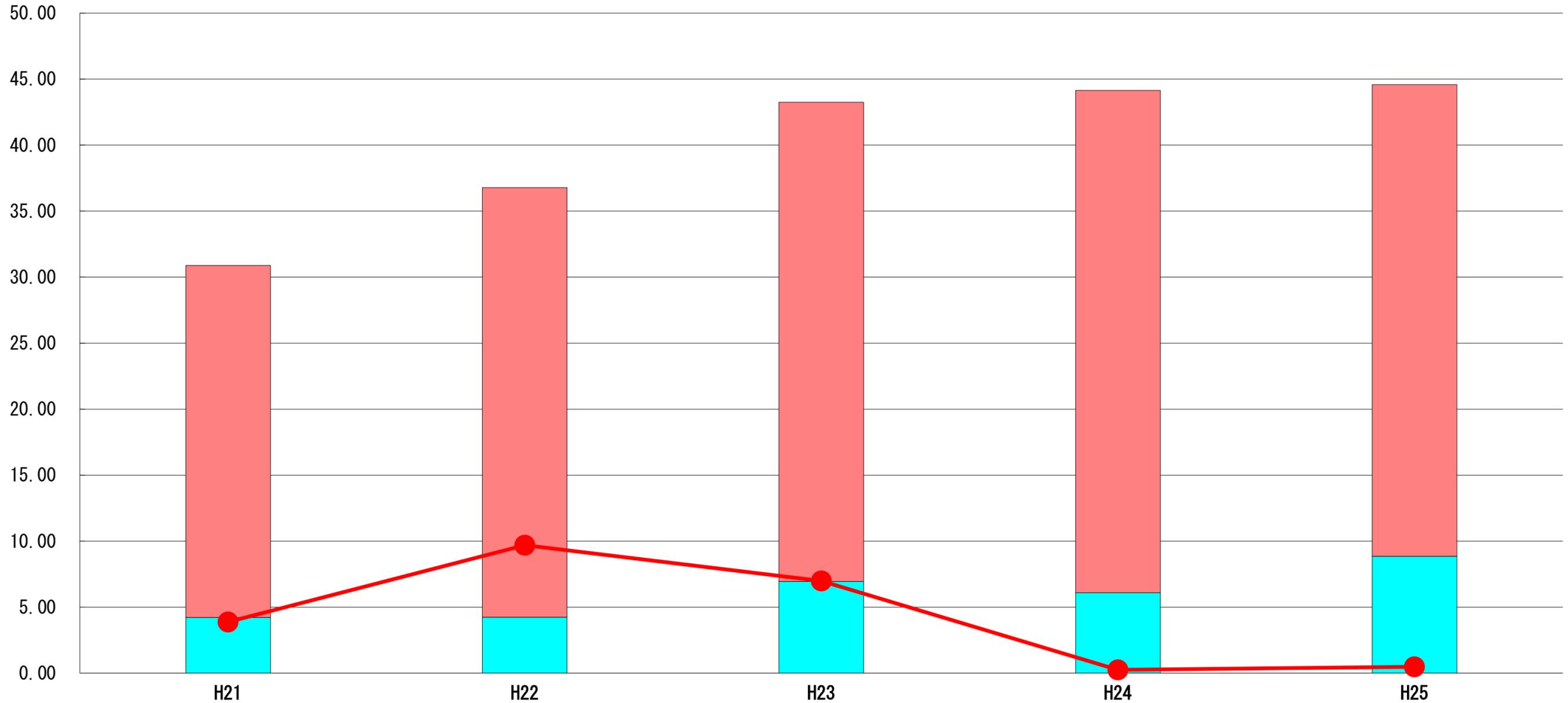
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	12,546,616	134,768	108.5	58,009	16.5	92.0
うち単独分	7,296,831	78,378	157.0	32,190	20.4	136.6
H22	8,576,384	93,575	▲ 30.6	61,882	6.7	▲ 37.3
うち単独分	4,208,618	45,919	▲ 41.4	32,175	0.0	▲ 41.4
H23	6,045,894	66,922	▲ 28.5	47,569	▲ 23.1	▲ 5.4
うち単独分	3,529,639	39,069	▲ 14.9	26,255	▲ 18.4	3.5
H24	6,750,681	75,905	13.4	50,880	7.0	6.4
うち単独分	3,251,351	36,558	▲ 6.4	26,879	2.4	▲ 8.8
H25	9,369,027	105,794	39.4	63,956	25.7	13.7
うち単独分	4,781,775	53,995	47.7	29,239	8.8	38.9
過去5年間平均	8,657,720	95,393	20.4	56,459	6.6	13.8
うち単独分	4,613,643	50,784	28.4	29,348	2.6	25.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

熊本県天草市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.67	32.54	36.30	38.06	35.72
 実質収支額		4.21	4.24	6.94	6.08	8.86
 実質単年度収支		3.87	9.70	6.99	0.25	0.48

## 分析欄

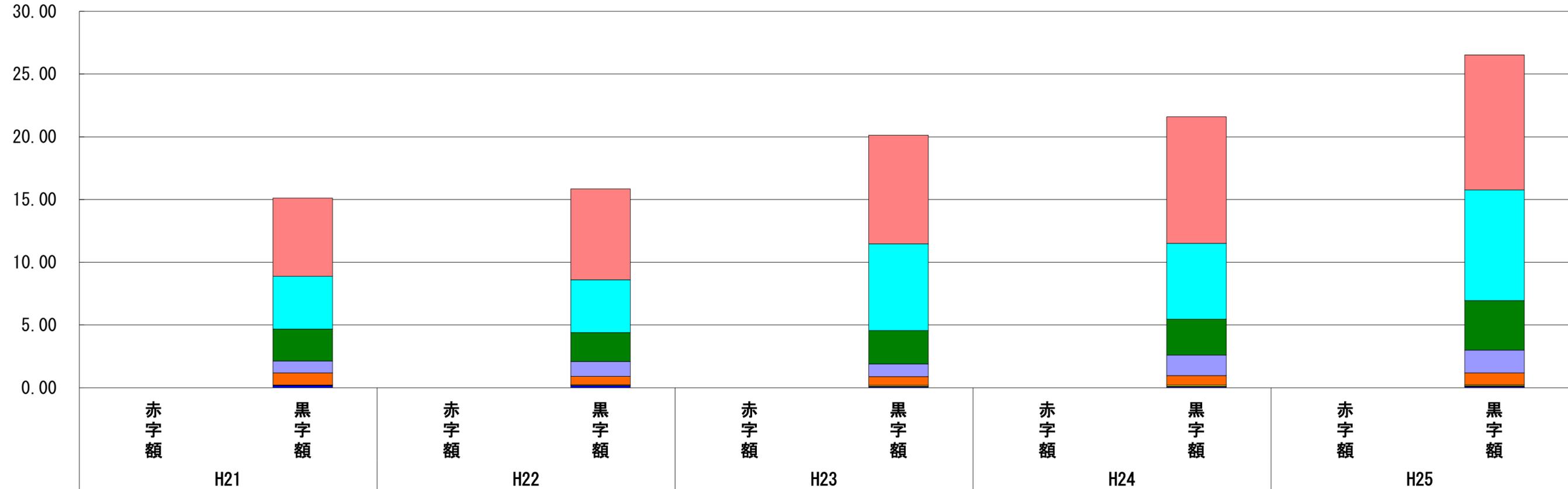
平成25年度は、国の経済対策や学校建設等の大型事業により歳入・歳出ともに増加したが、人件費等の抑制に努め、標準財政規模に対する比率は、実質収支額、実質単年度収支額ともに増加した。  
 しかしながら、財政調整基金の取崩しを行っており、その残高比率は近年で初めて減少に転じている。  
 今後の大型事業と平成28年度からの普通交付税の縮減を見据え、引き続き、行政運営の効率化や徹底した事業の選別を行い、財政基盤の強化に努める必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

熊本県天草市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		6.24	7.24	8.66	10.09	10.76
一般会計		4.20	4.22	6.92	6.04	8.82
水道事業会計		2.55	2.31	2.67	2.87	3.95
国民健康保険特別会計		0.95	1.18	1.00	1.64	1.82
介護保険特別会計		0.97	0.66	0.69	0.75	0.94
国民健康保険診療施設特別会計		0.02	0.06	0.07	0.10	0.08
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.02	0.04
歯科診療所特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.17	0.08	0.07	0.09

### 分析欄

平成25年度は、前年度と比較し特に病院事業会計の資金剰余額の伸びが大きく、他の会計の実質収支額の伸びもあり、連結実質黒字比率として4.92ポイント増加した。

しかしながら、人口減少等により特別会計の経営は厳く、一般会計からの繰出金に依存した状況にある。

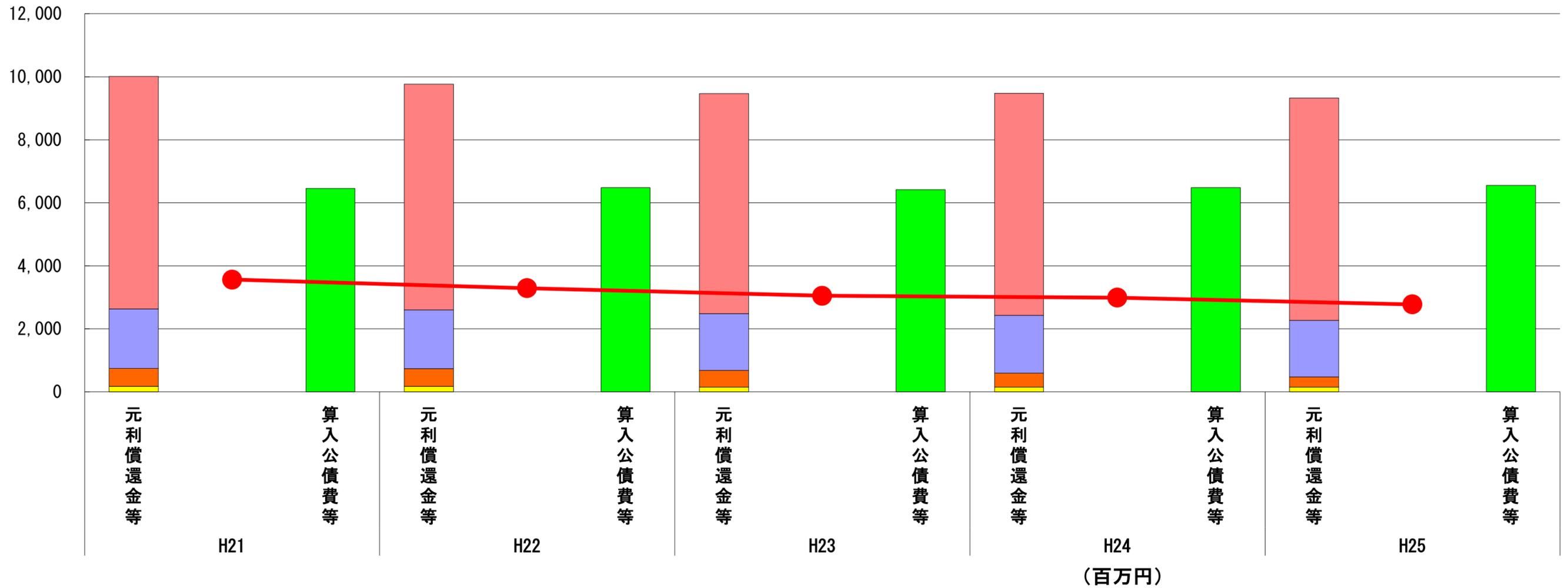
このため、下水道事業及び簡易水道事業においては地方公営企業法の全適化や料金体系の見直し、病院事業においては改革プランの見直しを行うなど、各会計が健全化に向けた取り組みを進めている。今後も、一般会計と特別会計が連携して経費負担の在り方の検討を進め、各会計の経営の健全化を図る必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県天草市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,388	7,165	6,980	7,047	7,056
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,885	1,865	1,807	1,831	1,795
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		568	561	526	444	324
	債務負担行為に基づく支出額		175	175	151	150	148
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,454	6,479	6,417	6,482	6,550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,562	3,287	3,047	2,990	2,773

**分析欄**

臨時財政対策債等の償還額の増加が影響し、元利償還金は前年度に比べ増加したものの、あわせて算入公債費等も増加し、分子は前年度に引き続き減少した。毎年、新発債の額がその年の元金を超えないよう起債の借り入れを抑制しており、実質公債費比率は年々改善している。

今後は、一般会計において大型の投資事業が予定されているほか、公営企業においても施設の更新時期を迎えており、公債費が増加する要因が多いため、より厳しい事業の選別が必要である。

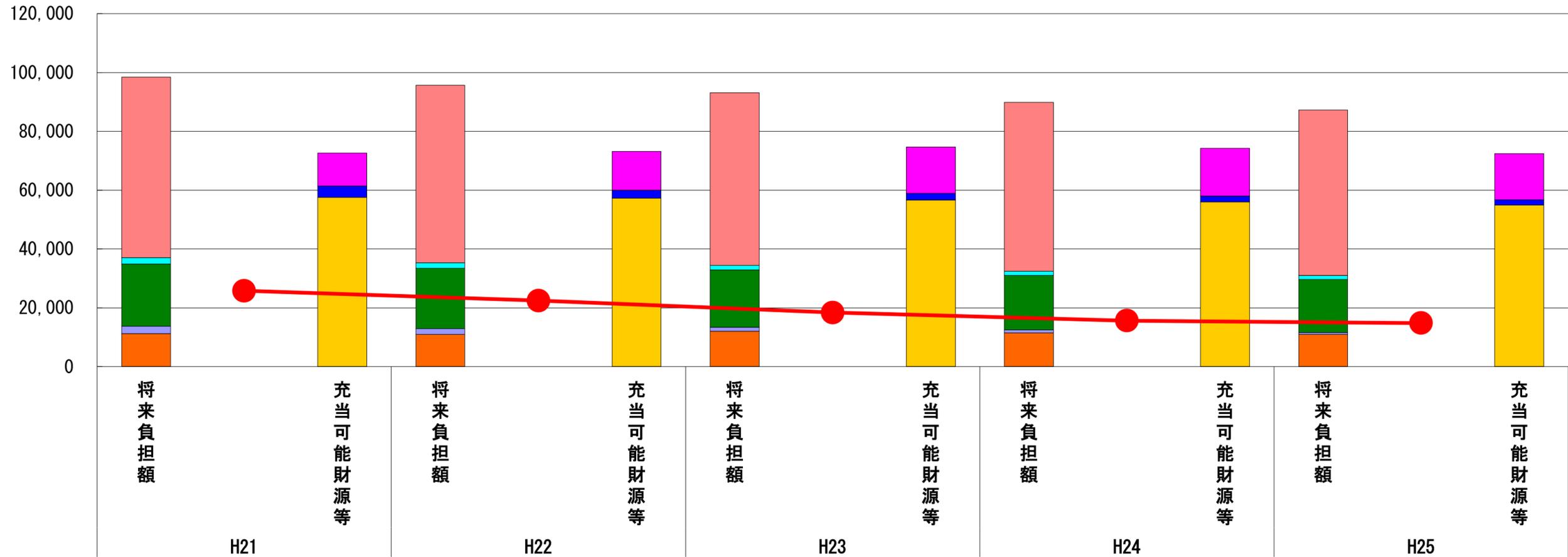
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県天草市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,391	60,274	58,627	57,427	56,232
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,154	1,932	1,579	1,459	1,338
	公営企業債等繰入見込額		21,103	20,488	19,433	18,492	18,058
	組合等負担等見込額		2,497	1,946	1,418	964	627
	退職手当負担見込額		11,263	10,954	12,008	11,536	10,975
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,208	13,167	15,857	16,236	15,660
	充当可能特定歳入		3,920	2,730	2,206	1,974	1,862
	基準財政需要額算入見込額		57,521	57,258	56,644	56,041	54,901
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,760	22,439	18,358	15,627	14,806

## 分析欄

将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、毎年、一般会計における新発債の額がその年の元金償還額を上回らないよう起債を抑制していることや、公営企業の過去の建設事業等に要した地方債の償還が進んだことにより年々減少している。また、退職手当負担見込額についても、職員数の減少に伴ない減少傾向にある。

充当可能財源等においては、財政調整基金の取り崩しを行ったことにより充当可能基金が減少した。

今後は、地方交付税の縮減が見込まれる一方で、大型投資事業等も控えており、地方債の増発や基金の取崩しが予測されるため、より一層財政の健全化に努める必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。